

平成23年度

# 事業報告書

学校法人 大同学園



平成21年4月「大同工業大学」は「大同大学」に校名が変わりました

## 目 次

## 1. 法人の概要

(1) 建学の精神と基本理念	1 頁
(2) 沿革	2
(3) 設置する学校・学部・学科等	3
(4) 学校・学部・学科等の定員、学生生徒数の状況	3
(5) 役員・評議員・教職員の概要	4
(6) 学園組織構成図	5

## 2. 事業の概要

(1) 事業の概要:大学	6
--------------	---

## 当該年度の主な事業の目的・計画・進捗状況等

【全般】	①学科・専攻の再編	6
	②入学者数	6
	③大同学園創立70周年記念事業	6
【教育・研究活動】	①初年次教育	6
	②学習支援	6
	③キャリア支援	7
	④FD活動	7
	⑤教務システム	7
【国際交流】	①泰日工業大学との学術交流	8
	②学術交流提携の拡充	8
【産学連携】		8
【地域貢献】		8

(2) 事業の概要:高校	9
(3) 施設等の状況	10
(4) その他	10
重要な契約、係争事件の有無、決算後の重要な事実	

## 3. 財務の概要

(1) 当該年度の財務状況	11
(2) 財務状況の経年比較	《帰属収入》 11
	《消費支出》 11
	《貸借対照表》 12
	《主な財務比率比較》 12
(3) その他	有価証券・借入金・寄付金・関連当事者等との取引 の状況 13
資金収支計算書	14
消費収支計算書	14
貸借対照表	15
財産目録	15

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神と基本理念

#### A. 大同大学

- ・大同大学の創設は、昭和14年に設立された大同工業教育財団(後に学校法人大同学園に改称)が設置した大同工業学校であり、大同工業学校の建学の精神は、「**産業の要請に応える有用な技術者を養成する**」であります。
- ・創設者の志は、学園の歴史とともに受け継がれ、大学の理念である「創造と調和」という言葉に昇華され、教育理念によって具体化されています。

#### 大同大学の理念・教育目標

##### ■理念 創造と調和

##### ■教育理念

大同大学は、人類の幸福に貢献することを目的として、きたるべき時代に  
対応できる英知と問題解決能力とを兼ね備えた創造力に富む人材の育成を行う。

##### ■教育目標

- 豊かな教養を身につける。
- 基礎となる学力の向上に努める。
- 創造的な考え方を修得する。
- 活力のある自己を確立する。

#### B. 大同大学大同高等学校

#### 大同大学大同高等学校の教育目標

##### ■教育目標 明朗闊達で、確かな学力を備え、社会で有為な人間の育成

- (1) 明朗で闊達、自立的で品位ある人間を育成する。
- (2) 確かな学力を備えた人間を育成する。
- (3) 強い責任感をもち、社会で有為な人間を育成する。
- (4) 他の人々や自然と共生することができる人間を育成する。
- (5) 生徒一人ひとりの行き方を視野に入れた進路指導を推進する。

■教育信条	汗と愛	自己に課せられた使命を自覚し、勤労精神を育成すると共に如何なる立場においても、人を尊び人を愛し、融和一致し得る人格の育成を図る。
	質実	質実で純潔、併せて清新明朗な気風を養い、国家及び社会の有為な人物となるように努める。
	中庸	健全な精神と正しい判断力を持ち、左右何れにも偏せず中庸の道を堅持し、良き社会人となるように努める。
	創意	学力向上、工業技術の錬磨と独創的な研究に向かって日夜精進する。
	責任	自主的かつ積極的に行動し、責任を重んずる人物となるようにつとめる。

##### ■指導の方針「大同三訓」 時を守る 場を整える 礼を尽くす

### (2) 沿革

昭和14年1月大同製鋼株式会社(現、大同特殊鋼(株))の出資により大同工業教育財団(現、学校法人大同学園)が設立され、同財団により大同工業学校を設置しました。その後、昭和23年3月には新制高等学校に認可され大同工業高等学校となり、昭和48年4月には普通科を新設、校名については昭和51年に大同高等学校に、平成14年に大同工業大学大同高等学校に、平成21年に大同大学大同高等学校に変更しております。

一方、中部地区の産業界[大同特殊鋼(株)、中部電力(株)、名古屋鉄道(株)]など31社の強い要望に応え、昭和37年に大同工業短期大学を設置。昭和39年には機械工学科と電気工学科の2学科からなる大同工業大学を設置しました。

以来、社会の要請、時代のニーズを反映し、学科増設によって工学部の充実を図り、平成3年には大学院工学研究科を開設し、平成13年には6学科体制に移行、さらに平成14年には情報学部情報学科を設置し、平成21年度に、2学部7学科、大学院3研究科6専攻としました。

校名については、平成21年に大同工業大学から大同大学に変更しております。

## 高等学校の沿革

(1939) 昭和14年1月	大同工業教育財団により大同工業学校設置
(1948) 昭和23年3月	新制高等学校に認可され大同工業高等学校となる
(1961) 昭和36年7月	学校法人 大同学園と改称
(1962) 昭和37年4月	知多市岡田に知多分校開校
(1973) 昭和48年4月	普通科を新設
(1976) 昭和51年3月	大同高等学校に校名を改称
(1997) 平成9年4月	男女共学になる
(2002) 平成14年4月	大同工業大学大同高等学校に校名変更
(2003) 平成15年4月	新キャンパス完成
(2004) 平成16年4月	知多校舎、名古屋校舎への統合完了
(2009) 平成21年4月	大同大学大同高等学校に校名変更 大同グラウンドスポーツコート竣工

## 大学の沿革

(1962) 昭和37年	4月	大同工業短期大学を設置 機械科を置く
(1963) 昭和38年	4月	大同工業短期大学に電気科を増設
(1964) 昭和39年	4月	大同工業大学を設置 機械工学科、電気工学科の2学科を置く
(1973) 昭和48年	4月	情報処理センターを開設(現、情報センター)
(1975) 昭和50年	3月	白水校舎竣工
	4月	建設工学科を設置
(1979) 昭和54年	8月	オレゴン大学と学術交流協定締結
(1983) 昭和58年	7月	滝春校舎竣工
(1984) 昭和59年	4月	オレゴン州立大学と学術交流協定締結
(1985) 昭和60年	4月	応用電子工学科を設置
(1989) 平成元年	9月	新図書館を竣工
(1990) 平成2年	4月	大学院工学研究科修士課程を設置 機械工学専攻、電気・電子工学専攻、建設工学専攻の3専攻を置く
	12月	アーヘン工科大学と学術交流協定締結
(1995) 平成7年	4月	大学院工学研究科博士後期課程を設置 材料・環境工学専攻を置く
(1999) 平成11年	3月	石井記念体育館(大学体育館) 竣工
(2000) 平成12年	3月	大学基準協会の「大学基準」に適合
	4月	産学連携共同研究センターを開設
	12月	大学新キャンパス竣工
(2001) 平成13年	4月	情報機械システム工学科、都市環境デザイン学科を設置 電気工学科を電気電子工学科に名称変更 応用電子工学科を電子情報工学科に名称変更 建設工学科を建築学科に名称変更 創造製作センター・授業開発センターを開設
(2002) 平成14年	4月	情報学部情報学科を設置 エクステンションセンターを開設
(2003) 平成15年	4月	学習支援センターを開設
(2005) 平成17年	4月	大学院情報学研究科修士課程、情報学専攻を設置
	10月	燃料電池研究センターを開設
(2006) 平成18年	3月	S棟竣工
	4月	工学部ロボティクス学科を設置 工学部機械工学科に機械工学専攻と先端機械工学専攻の2専攻を置く 工学部建築学科に建築専攻と福祉環境専攻の2専攻を置く 情報学部情報学科にコンピュータサイエンス専攻、情報ネットワーク専攻、メディアデザイン専攻の3専攻を置く 大学院工学研究科修士課程に建築学専攻、都市環境デザイン学専攻の2専攻を置く
(2007) 平成19年	4月	研究支援センターを開設
	5月	工学部都市環境デザイン学科がJABEE認定を受ける
	7月	ミラノ工科大学と学術交流協定締結
	10月	泰日工業大学と学術交流協定締結
(2008) 平成20年	2月	においかおり研究センター設置
	3月	「日本高等教育評価機構」から大学機関別認証評価の認定を受ける。
	4月	工学部建築学科にインテリアデザイン専攻を置く 情報学部情報システム学科、情報デザイン学科を設置 情報学部情報システム学科にコンピュータサイエンス専攻、情報ネットワーク専攻の2専攻を置く 情報学部情報デザイン学科にメディアデザイン専攻、プロダクトデザイン専攻の2専攻を置く
(2009) 平成21年	4月	大同大学に校名変更
(2010) 平成22年	3月	工学部電子情報工学科を廃止
	4月	工学部総合機械工学科を設置 工学部総合機械工学科に機械システム専攻、ロボティクス専攻の2専攻を置く 情報学部情報デザイン学科にメディアデザイン専攻、プロダクトデザイン専攻、かおりデザイン専攻、スポーツ情報専攻の4専攻を置く 工学部ロボティクス学科募集を停止
	11月	ゴビーステージ竣工

## (3) 設置する学校・学部・学科等 (平成23年5月1日現在)

【大同大学】 所在地: 名古屋市南区滝春町10番地3

学部等名	学科等名	摘要
工学部	機械工学科	
	情報機械システム工学科	平成18年度から募集停止
	総合機械工学科	
	ロボティクス学科	平成22年度から募集停止
	電気電子工学科	
	建築学科	
情報学部	都市環境デザイン学科	平成24年度から募集停止
	情報学科	平成20年度から募集停止
	情報システム学科 情報デザイン学科	平成20年度に1学科から2学科体制へ改組
工学研究科(修士)	機械工学専攻	
	電気・電子工学専攻	
	建築学専攻	
	都市環境デザイン学専攻	
情報学研究科(修士)	情報学専攻	
工学研究科(博士)	材料・環境工学専攻	

【大同大学大同高等学校】 所在地: 名古屋市南区大同町2番地21

課程名	学科名	摘要
全日制課程	普通科	
	機械科	
	電子情報デザイン科	

## (4) 学校・学部・学科等の定員、学生生徒数の状況

【大同大学】

単位:名

学部等名	学科等名	平成23年5月1日現在					平成24年5月1日現在			
		入学定員	入学者数	収容定員	現員数	卒業者数	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
工学部	機械工学科	100	114	540	663	153	100	108	470	580
	情報機械システム工学科	0	0	0	4	0	0	0	0	1
	総合機械工学科	110	134	220	282	0	110	122	330	388
	ロボティクス学科	0	0	150	126	36	0	0	75	85
	電気電子工学科	80	112	330	408	65	85	88	330	411
	建築学科	100	116	400	465	80	145	129	445	492
	都市環境デザイン学科	75	57	300	185	41	0	0	225	137
計		465	533	1,940	2,133	375	440	447	1,875	2,094
情報学部	情報学科	0	0	0	54	2	0	0	0	27
	情報システム学科	120	134	480	546	103	110	130	470	567
	情報デザイン学科	140	174	480	565	78	100	128	480	584
	総合情報学科	0	0	0	0	0	75	68	75	68
計		260	308	960	1,165	183	285	326	1,025	1,246
工学研究科(修士)	機械工学専攻	8	22	16	49	25	8	14	16	35
	電気・電子工学専攻	6	10	12	19	8	6	7	12	16
	建築学専攻	5	2	10	7	5	5	2	10	4
	都市環境デザイン学専攻	5	5	10	7	1	5	1	10	7
計		24	39	48	82	39	24	24	48	62
情報学研究科(修士)	情報学専攻	6	9	12	14	4	6	2	12	12
工学研究科(博士)	材料・環境工学専攻	3	1	9	1	0	3	0	9	1
大 学 計		758	890	2,969	3,395	601	758	799	2,969	3,415

注、工学部、機械工学科・ロボティクス学科は、機械工学科・総合機械工学科へ平成22年度に改組  
卒業者数は、平成24年3月の卒業者数を示す(大学・高校共)  
総合情報学科は、平成24年4月開設

【大同大学大同高等学校】

単位:名

課程名	学科名	平成23年5月1日現在					平成24年5月1日現在			
		入学定員	入学者数	収容定員	現員数	卒業者数	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
全日制課程	普通科	240	226	720	691	218	240	227	720	684
	機械科	160	109	480	380	137	160	148	480	413
	電子情報デザイン科	80	113	240	352	110	80	91	240	299
高 校 計		480	448	1,440	1,423	465	480	466	1,440	1,396

## (5) 役員・評議員・教職員の概要

## ① 役員概要

(平成24年3月31日現在)

定員数… 理事 10名、監事 3名

役職名	氏名	勤務別	摘要 [主な現職]
理事長	奥村 博司	常勤	平成18年8月副理事長就任 平成19年8月理事長就任
常務理事	今井 建一	常勤	平成17年8月理事就任 平成23年8月常務理事就任[大同学園法人本部長]
理事	澤岡 昭	常勤	平成11年4月理事就任[大同大学学長]
	加藤 安信	常勤	平成20年4月理事就任[大同大学大同高等学校長]
	大矢 郁夫	常勤	平成20年8月理事就任[大同大学事務部長]
	水澤 富作	常勤	平成23年4月理事就任[大同大学副学長]
	高山 剛	非常勤	平成16年8月理事就任[大同特殊鋼(株)相談役]
	宮坂 明博	非常勤	平成23年8月理事就任[新日本製鐵(株)常務執行役員]
監事	横井 高範	非常勤	平成23年8月理事就任[名古屋鉄道(株)専務取締役]
	三田 敏雄	非常勤	平成21年8月監事就任[中部電力(株)代表取締役会長]
	山口 桂一郎	非常勤	平成21年8月監事就任[大同マシナリー(株)代表取締役社長]
	川竹 敬三	常勤	平成23年8月監事就任

当該年度の末日から計算書類の承認に係る理事会開催日までの異動状況

役職名	氏名	勤務別	摘要
常務理事	川竹 敬三	常勤	平成23年8月理事退任、平成23年8月監事就任
理事	勝山 憲夫	非常勤	平成23年8月理事退任
理事	柚原 誠	非常勤	平成23年8月理事退任
監事	田中 卓	非常勤	平成23年8月監事退任

## ② 評議員概要

(平成24年3月31日現在)

定員数… 21名

選任区分	氏名
職員	遠藤 敏夫
	大脇 通保
	鹿島 孝之
	亀田 鐘一
	坂 貴
	志水 登
	西堀 賢司
	水澤 富作
	山元 章人

選任区分	氏名
卒業生	祖父江 清
	宮本 一男
学生・生徒保護者	廣澤 治
	小菅 茂
学識経験者	猪村 美之
	奥村 博司
	熊澤 宏昭
	富田 義信
	成瀬 隆
	盛田 國四郎
	戸松 茂行

## ③ 教職員の概要

(平成23年5月1日現在)

【大同大学】 学長：澤岡 昭

単位:名

区分	学長	副学長	工学部	情報学部	教養部	大学計	
教員	学長	1				1	
	副学長		2			2	
	教授			37	19	12	68
	准教授			10	10	9	29
	講師			4	4		8
	助手			1			1
計	1	2	52	33	21	109	

区分	大学計
職員	72

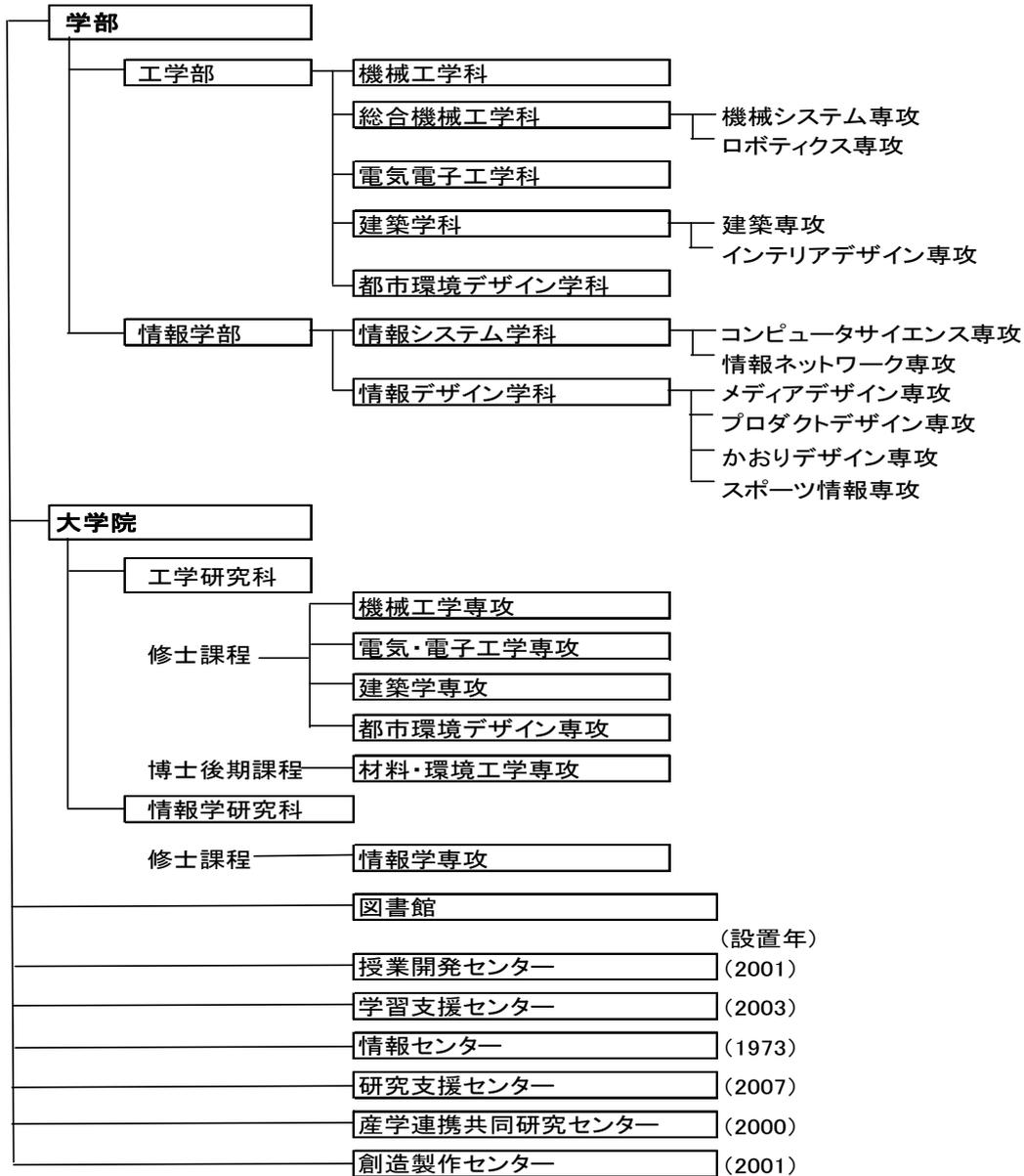
【大同大学大同高等学校】 校長：加藤 安信

区分	高校計	
教員	校長	1
	教頭	2
	教諭	61
	講師	9
	計	73

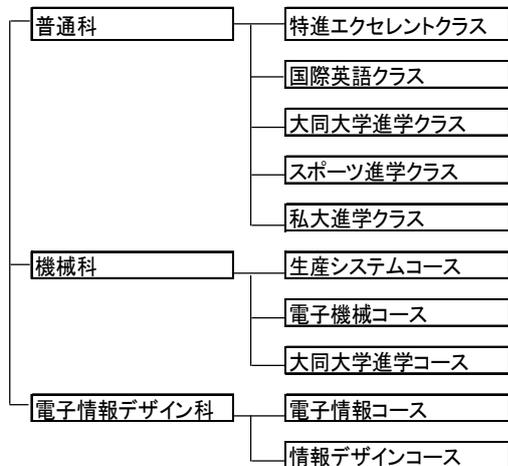
区分	高校計
職員	12

(6) 学園組織構成図 (平成24年3月31日現在)

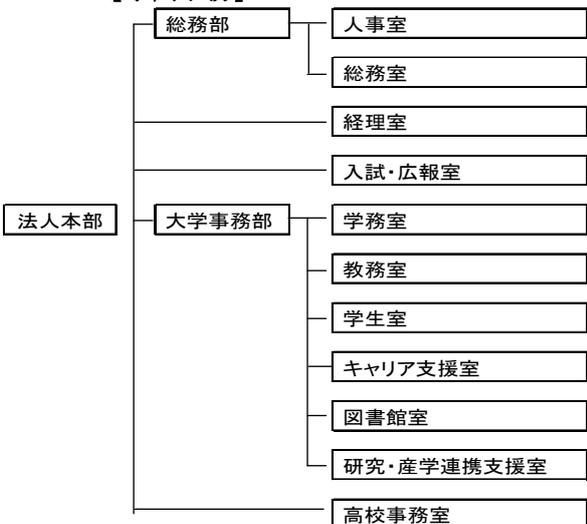
【大同大学】



【大同大学大同高等学校】



【学園事務】



## 2. 事業の概要

### (1) 事業の概要: 大学

本学は、社会に役立つ技術者を養成するという建学の精神を守りつつ、本学の長所である「面倒見の良さ」と「就職率の高さ」を更に強化し、学問だけでなく「社会人基礎力」を身につけられるように、大学教職員全員の力を結集し、大学の一層の魅力化のため努力しております。

また、21世紀に入り社会は大きく変化し学問域も多様化しておりますが、本学もそれに対応すべく従来の工学部に加え、情報学部を開設し情報化社会の発展に寄与してきました。さらに今日、各種デザイン系学域にも教育・研究分野を拡大し、新たな社会ニーズに応えると共に大学の発展に努めております。学園創立70周年を機に平成21年に大同大学に校名変更しました。

#### 当該年度の主な事業の目的・計画・進捗状況等

##### 【全般】

##### ① 学科・専攻の再編

インターネットや携帯電話の普及とともに到来した情報化社会により、わが国の産業構造は急速に、大きく変貌を遂げました。本学はこうした社会ニーズに応えるため、平成14年に情報学部(1学科3専攻体制)を設置し、人材育成に邁進して参りましたが、今日に至る情報化技術の更なる革新や情報コンテンツのデザイン分野への浸透などの社会ニーズの拡大に合わせ、平成20年4月に情報学部情報学科を、コンピュータ組込システムや情報通信システムに関する技術を主な学域とする「情報システム学科(コンピュータサイエンス専攻・情報ネットワーク専攻)」と映像や音楽のコンテンツ制作及びプロダクトデザインに関する技術を主な学域とする「情報デザイン学科(メディアデザイン専攻・プロダクトデザイン専攻)」の2学科4専攻に改組しました。平成22年4月には、情報学分野での社会ニーズが更に拡大していることから、情報デザイン学科に、かおりデザイン専攻とスポーツ情報専攻を開設しました。

情報学分野での社会ニーズの広がり方が更に拡大していることを踏まえ、平成24年4月には、「人に関する情報」と「社会に関する情報」を総合的に学ぶことができる「総合情報学科」を開設いたします。

工学部においては、我が国のものづくりにおける国際競争力が喫緊の課題となっていることに対応するため、機械工学科及びロボティクス学科の学問領域を再構築し、平成22年4月に「総合機械工学科(機械システム専攻・ロボティクス専攻)」を開設しました。また、平成24年4月には、「都市環境デザイン学科」を募集停止し、「建築学科(土木・環境専攻)」に改組する予定です。

大同大学は、今後も新たな社会ニーズに応えるべく、新学問域への探求を継続していきます。

##### ② 入学者数

平成24年4月、学部生773名、大学院生26名の総人数799名の新入生が入学しました。なお、入学者数(学部生)は、68名(昨年度比較)減少しています。

また、出願者数においては、学力系、特にセンター利用入試の出願者数が減少(昨年比58.7%)し、出願者総数4,694名と621名減少(同比11.7%)となりました。

##### ③ 大同学園創立70周年記念事業

大同学園は、平成21年1月に創立70周年を迎えましたが、記念事業として、平成21年度からの3年間で魅力ある学園づくりのための、キャンパス環境整備を計画し、大学・高校の支援組織(後援会、PTA、同窓会)及び支援法人に対し、寄付金の募集を行い、次の事業を実施しています。

平成21年度には、大学関係で滝春グラウンドのスポーツコート化、学生食堂等の改装、女子専用室の設置、高校関係でグラウンドのスポーツコート化等を実施しました。

平成22年度には、大学関係でキャンパスの緑化、学生集会施設(ゴビーステージ)の建設等、高校ではキャンパスの緑化を実施しました。

平成23年度は完成年度に当り、大学関係でキャンパスの緑化、バリアフリー化を含む環境整備等、高校ではキャンパスの緑化を引き続き実施しました。

本事業に対する学内外の皆様からのご支援に深く感謝申し上げます。

##### 【教育・研究活動】

##### ① 初年次教育

大学全入時代が到来し、本学への入学者の基礎学力や学習意欲が急速に変化している状況を踏まえ、その抜本的対策として、組織的な初年次教育等をひとつの教育プログラムとして、平成21年度から1年生を対象に、次のとおり実施しています。

- (1) 大学生活への適応教育： 学習スキル教育等のための、全学生必修の初年次教育科目の設置。
- (2) 学修への動機付け教育： 専門教育への導入教育のための、全学生必修の専門動機付け科目の設置。
- (3) 基礎学力補習教育(リメディアル教育)： 英語、数学、理科について実施。

##### ② 学習支援

高校で数学、物理、英語等を十分に履修する機会がなかった学生を対象として、基礎をサポートする組織として学習支援センターを設置しています。数学・英語・物理・化学・基礎専門の専属学習支援教員と事務職員を配して、学生の習熟度向上に対応しています。平成23年度の受講者数(延べ人数)は6,487名となりました。

### ③キャリア支援

学生の就職・進路相談は、1年次から3年次までは指導教員が行い、3年次の後期からは各学科就職指導教員2名と卒業研究指導担当教員が連携して就職支援を実施しています。キャリア支援室では、将来のキャリア設計のための、きめ細やかなアドバイスを実施するとともに、キャリア相談専門職員(キャリア・アドバイザー資格取得者)や企業勤務の豊富な経験を持ち、業界との太いパイプを持つ専門職員を配置し、実践的な支援を展開しています。

キャリア教育としては、入学時に将来の就職について指導教員の面談を受け、1年次後期に「自己発見セミナー」(気づき教育)を実施し、将来の自己形成への仕方を体験的に学び、自己実現や社会での自己形成の重要性を習得させている。2・3年次は、「自己啓発」「キャリアプランニングの構築」「社会人基礎力の意義と養成」等の重要性を認識させ、自己の適性と将来へのキャリアデザインとその仕方を講義しています。

「キャリアアップ」を目的とした資格取得支援では、全40講座の資格取得講座に加えて、就職対策講座6講座を実施し、社会が求める実践的な知識の向上を図っています。今年度の資格講座受講者の合格率は、約60%になります。

平成23年度は長引く不況に加え「3.11東北大地震」の影響による採用計画の不透明から求人数の減少や一時採用活動停止等の企業が相継ぎ、学生達にも混乱を招き大きな影響を来たしたが、後半(12月～年明けの2月)にかけ、製造業を中心に復活の兆しが現れた。就職率は91.3%(工学部95.1%、情報学部83.7%)と昨年と比較して6.7%の好転状況であった。

この状況に鑑み、本年度においては特に情報学部を主体に教員、学生、キャリアセンターの連携による指導強化、教員による指導徹底「就職サポート面談」の強化を実施した。また、学内企業説明会を積極的に実施(従来の学内企業説明会[2月、5月、7月実施]に合わせ「愛知ブランド企業説明会」「魅力発信企業説明会」「愛知県巡回企業説明会」未内定者対象の「就職支援セミナー」[2回])など、学生と企業採用担当者との面談の機会を多くし、「就職観」の涵養に努め、年度末には多くの学生を就職内定に導くことが出来ました。

### ④FD活動

授業開発センターは、平成13年度の発足以来、研究授業/授業研究会、学生による授業評価/学習到達度アンケートの実施を始めとするFD活動を企画・運営しています。平成17年度にはこれらのFDの取組が高く評価され、文部科学省の特色GPに採択されました(平成20年度まで)。

平成15年度に授業開発助成制度、平成17年度には授業開発成果推進助成制度を制定しました。この制度は本学授業に共通する課題に試行的に取り組もうとする教員の優れた授業開発計画に対して助成を行い、その成果を広く学内に公開し成果を共有することにより、本学教育改革の一層の進展を図ることを目的としています。採択の翌年には報告会を開催し成果の共有を行っています。

平成21年度より毎年「シンポジウム「授業」」を開催し、授業をするうえで教員がとまどう共通の問題を取り上げて専任教員、非常勤講師により熱心な議論が行われています。

平成22年度から専任教員の研究授業/授業研究会は2順目に入りました。自らの授業の見直しは繰り返し行う必要があるからです。

同じく平成22年度から新任教員の授業運営に関するFD研修会・懇談会もスタートしました。教育担当部署役職者が研修を行い、新任教員への授業運営の指針となっています。

平成23年度から専任教員が授業の改善に役立つと思われる各種の研修会・勉強会・シンポジウム等への参加を希望する場合にその経費の助成制度を開始しました。

平成24年度からの授業改善依頼基準の改定(厳格化)を実施し、さらなる授業の向上に努めます。

### ⑤教務システム

教務システムは、平成19年度に導入され履修登録・成績判定・シラバス機能、学生カルテ業務等に活用され順調に稼動しています。

平成23年度は更なるシステムの安定稼動をさせるため、サーバーの更新を行いました。また、大同大学後援会から寄付をいただき、教務システムと連携した休講・補講、呼び出し等の情報が表示できる電子掲示板を設置しました。

**【国際交流】****① 泰日工業大学との学術交流**

泰日工業大学は、泰日経済技術振興協会が、「日本型ものづくり大学」として、平成19年6月、タイのバンコク市内に開学した大学です。同大学は、エリート養成でなく産業の基盤を支える人材育成を目標としており、本学の目標に近いことから、平成19年10月に学術交流協定を締結、平成21年4月には、短期留学生の交換プログラムについての覚書を締結しました。

このプログラムにより、平成22年4月に2名、平成23年3月に20名の短期留学生が来学し、学修面のみならず、本学学生との様々な交流を行って参りました。平成23年度においても、同大学の短期留学生受入れプログラムを計画しておりましたが、タイの洪水の影響で、残念ながら中止となりました。

**② 学術交流提携の拡充**

本学は、ますますグローバル化する社会における競争力を高めるため、今後も、アジア圏を中心とする諸外国の大学との学術交流を推進していきます。平成23年度は、韓国の東亜大学校、中国の韓山師範学院との協議を進め、両大学とは平成24年度中に学術交流提携を締結する予定です。

**【産学連携】**

本学では、「産学連携共同研究センター」を置き、産官学での多面的な連携・交流を図り、社会の要請に応じています。センターには、「燃料電池研究センター」「においかおり研究センター」等を設置しています。

「燃料電池研究センター」は平成22～24年度にかけて、NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の委託で、「セル評価解析の共通基盤技術」プロジェクトと「定置用燃料電池システムの低コスト化のためのMEA高性能化」プロジェクトの2事業を受託しました。2つのプロジェクト合計の事業費は、平成23年度で総額約1.6億円です。平成23年度の外部研究資金の導入状況は、総額約2.3億円で、そのうちNEDOを含む公的競争研究資金は、17件、約2億円で、企業との共同研究、受託研究は、41件、0.3億円です。

**【地域貢献】**

東海3県を中心とした地域での各種機関の主催するフォーラム、セミナー、社会見学、体験授業、生涯教育に講師派遣を行い、また、名古屋市や地元行政等の主催するイベントへの参加を通して、地域社会との協力関係を構築しています。

大学の授業自体を地域の活性化に結びつける活動は、地域社会との協力関係を深めています。

## (2) 事業の概要: 高校

平成23年度は、前年度から施行された公立高校の授業料無償化、そして、私立に対しては高等学校等就学支援金の創設による家庭の教育費負担軽減という新制度が浸透した年度です。本校は、このことも踏まえて入学者の確保と教育の質の向上、マナー・モラルの向上を目標に、これまで数年間取組んできた様々な対策の一層の強化に努めました。

入学者の確保については、全校を挙げた広報活動体制を構築して、広報専任教員のみならず他の教員も積極的に広報活動に関与するようにしています。中学生及びその保護者が参加するオープンスクールは教職員全員で対応し、実施内容も毎年充実に向けて工夫しています。平成23年度も前年度に引き続き中学生だけで約1,400名、総計では過去最高の1,741名の参加がありました。

教育の質の向上に関しては、わかりやすい授業を目指しています。また、パソコンを使った教材の開発や資格取得指導の強化を進めるとともに、大学進学希望者のための補習授業を通じて進学指導の強化を図っています。

普通科では、国公立難関大学を目指す特進エクセレント・大同大学進学を目指す大同大学進学・スポーツ進学・私大進学等、多岐にわたるコース編成を行い、進学実績も向上しつつあります。

ものづくり教育を工業教育の柱としている工業科では、これまで加工機を導入してCAM実習を行ってきました。これからは立体的視点で考える力、三次元的なものの見方をしっかりと習得させることが大切と考え、平成22年度に3D加工機であるモデリングマシンへの更新を行いました。

平成23年度には工業科の生徒が就職した時に役立つように現場で使用しているアームロボットと同様の制御が可能な教育ロボット学習システムの導入を行いました。また、各種資格取得を積極的に指導し、生徒全員が何らかの資格を取得しています。

部活動では、バレーボール部が全国私立高等学校男女バレーボール選手権大会、ソフトテニス部が全日本私立高等学校選抜ソフトテニス大会及び全日本高等学校選抜ソフトテニス大会、また、男子ハンドボール部が全国高等学校ハンドボール選抜大会の東海代表となり全国大会出場を果たしました。文系クラブでは、吹奏楽部において、昨年同様に目覚ましい活躍がみられました。

なお、19年度から21年度にかけて、教育情報システムの再構築として、生徒用はもとより教員用のパソコン・プロジェクター等のICT機器の更新を行ない、ハード・ソフト面で最新の情報環境に整備してきました。さらに、平成22年度には実習室3室のパソコン及びプリンター等を新機種に更新し引き続き、授業での活用はもとより、市民講座や文化講座等を開催し、地域の方々が今まで以上に快適に使っていただける環境にしました。

生徒の生活指導の面では、情操を高めることに主眼をおき、「時を守る 場を整える 礼を尽くす」を大同三訓として設定し、生徒の行動指針としています。「笑顔であいさつさわやか大同生」を合言葉として実施しているあいさつ・マナー・モラル向上運動については、ホームルーム等での日常活動(服装の乱れや遅刻の指導)の他に、年間を通じて学校を挙げて実施している清掃ボランティア活動によって、身近な環境への関心を深め、地域と共生できる学校づくりを進めています。さらに、中学校や地域との共生を目指して、ニーズの高いICT講座、パソコン指導等の講座を積極的に展開しています。

ただし、昨年度に引き続き、平成23年度も公立高校授業料無償化の強い風を受けて、平成24年4月の入学者は前年度よりも18名増加したものの466名に留まりました。工業科では若干名の増加、また普通科では昨年同様の227名でしたが、今後の更なる教育の質の向上が不可欠となりました。

卒業生については、平成23年度においても学校斡旋就職率は100%を達成しました。数年に亘る100%維持は全国でも極めて稀なケースで、生徒の就職への意欲及び本学卒業生の社会での評価の高さがプラスに作用しています。

## (3) 施設等の状況

## ① 主な現有施設設備の状況

所在地	施設等	面積等(㎡)				取得価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
		大学専用	共用	高校専用	計		
愛知県名古屋市	校舎敷地	39,484.57		20,267.21	59,751.78	2,179,136	
	運動場敷地		16,061.85		16,061.85	1,637,777	
	艇庫敷地	1,069.43			1,069.43	62,100	
	駐車場敷地	1,359.46			1,359.46	6,169	
愛知県知多市	校舎・運動場敷地	31,668.97			31,668.97	75,742	
愛知県東海市	運動場敷地等	20,890.00			20,890.00	885,000	
	土地 計	94,472.43	16,061.85	20,267.21	130,801.49	4,845,924	4,845,924
愛知県名古屋市	校舎等: 滝春キャンパス	41,436.68	102.63		41,539.31	8,627,247	
	図書館: 滝春キャンパス	3,589.94			3,589.94	1,008,750	
	体育館: 滝春キャンパス	3,387.77			3,387.77	615,337	
	校舎等: 白水キャンパス	7,686.89			7,686.89	1,492,509	
	校舎等: 大同町			12,898.89	12,898.89	2,710,413	
	体育館: 大同町			5,558.38	5,558.38	777,577	
愛知県知多市	校舎・柔剣道場ほか	3,940.30			3,940.30	616,420	
その他	ゼミナーハウスほか	782.41			782.41	118,245	
	建物 計	60,823.99	102.63	18,457.27	79,383.89	15,966,498	9,854,392
	構築物				416点	1,584,524	723,208
	図書				269,915冊	1,458,846	1,458,846
	教具、校具および備品				26,230点	5,322,046	1,520,199
	車輛				9台	54,090	3,187

注、上記土地とは別に、校舎・運動場等敷地として 27,426.08㎡の借用財産あり。

## ② 主な施設設備の取得状況

情報デザイン学科	…	新専攻の教育施設・設備の整備	27	百万円
産学連携共同研究センター	…	NEDO燃料電池:セル評価解析用装置の整備	44	
情報センター	…	B・E・F・S棟のPC更新	168	
大学	…	白水校舎ほか施設改修	33	
高校	…	ロボット学習システムの更新	18	
法人本部	…	経理関係システムの再構築	3	
	…	キャンパス内緑化整備(創立70周年記念事業)	16	

## (4) その他

- ① 当該年度の重要な契約 特になし
- ② 係争事件の有無とその経過 特になし
- ③ 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実 特になし

### 3. 財務の概要

#### (1) 当該年度の財務状況

本学園の平成23年度の財務状況は、学生生徒等納付金・補助金・手数料・寄付金等で構成される帰属収入は66億97百万円、人件費・教育研究経費・管理経費等で構成される消費支出は62億73百万円でした。

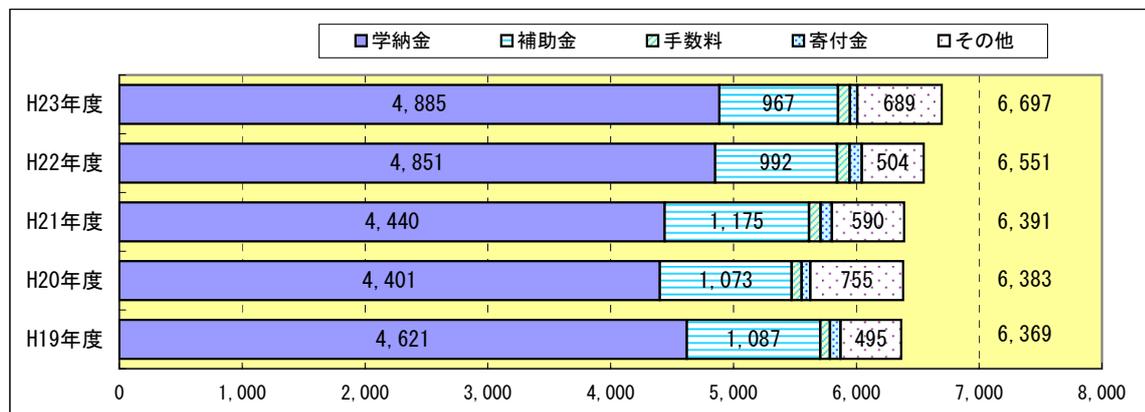
帰属収入と消費支出の差額は、4億24百万円の収入超過となりました。前年度比では帰属収入が1億46百万円増加し、消費支出は4億26百万円増加したため、合わせて2億80百万円の減少となりました。この収入超過額は、将来の施設設備の取得費や教育環境充実のための資金に充てられます。

また、消費収入超過額は、4億1百万円となり、前年度比では、30百万円増加となりました。

#### (2) 財務状況の経年比較

##### 《帰属収入》

単位:百万円

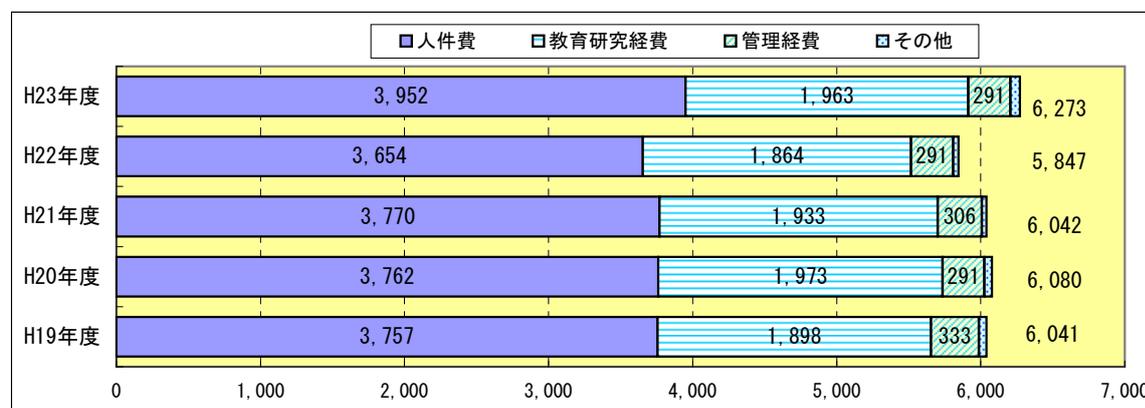


収入のうち7割程度を占めるのは学生生徒が納める学納金です。学納金に次ぐものが国や県から交付される補助金で例年収入の1割強の交付を受けています。このほか、学生生徒の父母や卒業生、企業などからの寄付金や入学検定料・受託事業・施設貸出などの収入があります。

平成23年度の収入については、前年度と比較して学生生徒納付金収入及び補助金収入は横這いであり、退職者の増による退職金財団交付金収入の増があり、収入全体としては、同比1億46百万円の増加となりました。

##### 《消費支出》

単位:百万円



支出では教職員の人件費が全体の6割程度を占めます。人件費に次ぐものが教育研究経費や管理運営のための費用で全体の4割弱にあたります。残りが借入金利息や資産処分等の支出であります。

平成23年度の支出については、前年度と比較して人件費は退職者の増により同比2億98百万円の増加となりました。

教育研究経費は、情報システムの更新などで同比99百万円増加し、管理経費は同比横這い、また老朽化施設設備を除却したため資産処分差額が同比34百万円の増加となりました。その結果、全体としての支出は同比4億26百万円の増加となりました。

## 《貸借対照表》

資産の部では、有形固定資産は学園全体の投資金額が減価償却費以内の規模であり、老朽化施設設備の除却を行ったため、前年度比2億15百万円減少となりました。

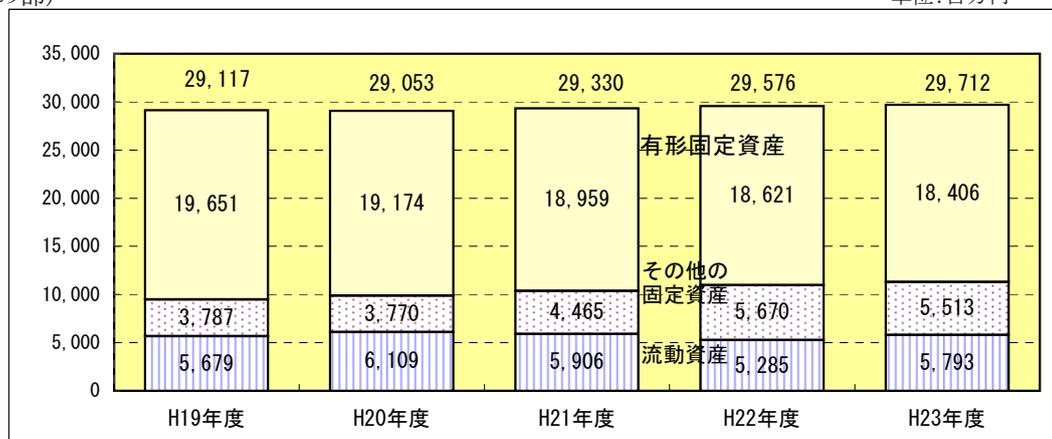
一方、将来のために各種積立てられたその他の固定資産と、支払資金として確保している現預金等の流動資産を加えた額は、前年度比3億51百万円増加しました。

負債の部では、固定負債は借入金を返済したため減少し、負債総額は前年比2億89百万円減少となりました。基本金と消費収支差額を加えた額は、前年度比4億25百万円増加しました。

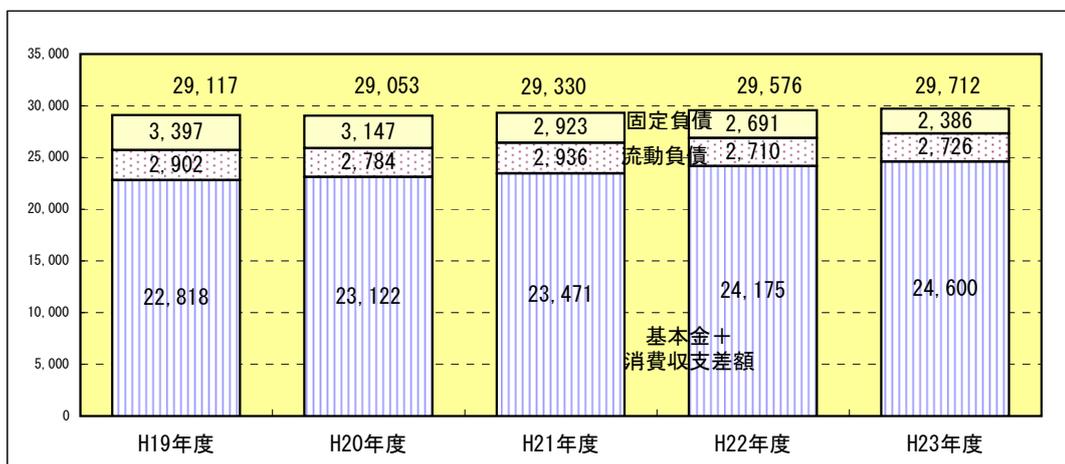
結果、総資産額は昨年に比べて1億36百万円増加しました。

(資産の部)

単位:百万円



(負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部)



## 《主な財務比率比較》

比率名	算式(×100)	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	5.1%	4.8%	5.5%	10.7%	6.3%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	101.1%	97.6%	103.3%	94.0%	94.0%
学生生徒等納付金比率 (補助金含まず)	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	72.6%	68.9%	69.5%	74.1%	72.9%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	59.0%	58.9%	59.0%	55.8%	59.0%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	29.8%	30.9%	30.2%	28.5%	29.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	5.2%	4.6%	4.8%	4.4%	4.3%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金 ※1}}$	27.6%	25.7%	25.0%	22.3%	20.8%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金 ※2}}$	78.4%	79.6%	80.0%	81.7%	82.8%

※1 自己資金=基本金+消費収支差額、※2 総資金=負債+基本金+消費収支差額

## (3) その他

## ① 有価証券の状況

単位:百万円

有価証券の種類		帳簿価額	時価	貸借対照表表示科目
公共債	地方債等	700	718	退職給与引当特定資産、施設整備準備特定資産
	財投機関債	200	204	第3号基本引当資産
民間債	電力債	500	498	施設整備準備特定資産
	銀行・証券債	1,778	1,794	退職給与引当特定資産、施設整備準備特定資産、長期有価証券
	一般事業債	1,000	1,006	施設整備準備特定資産、長期有価証券
外国債	円建外債	600	589	施設整備準備特定資産、長期有価証券
株式	愛知環状鉄道	1	—	長期有価証券
合計		4,779		

注、上記時価は、当該期末時点での金利情勢や需給動向の変化による債券価額であります。  
 本学では、基本的に、満期日までの間に債券の価格が変動しても、満期日を迎えると額面金額の100%が償還される円建債券に限定し購入しております。

## ② 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	償還期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	83 百万円	3.1 %	平成28年9月	滝春北校地
愛知県私学振興事業財団	805	—	平成30年2月	なし
合計	888			

注、愛知県私学振興事業財団からの借入金は、「授業料軽減補助金」の交付に伴い計上したもので、貸借対照表上の資産勘定「未収入金」と両建てとなっており、実際の借入は83百万円であります。

## ③ 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
創立70周年事業寄付金	大同特殊鋼グループ	11 百万円	キャンパス環境の整備を メインとする記念事業に充当
	大同大学後援会	30	
教育環境整備のための寄付金	大同大学後援会	5	教務ポータルサイト更新資金
	大同大学学生会	1	教育研究に要する経常的経費
	大同高校父兄	1	
奨学寄付金	名古屋電機工業(株)ほか	7	学術研究資金
現物寄付金	その他	5	大学寄贈図書ほか
合計		60	

## ④ 関連当事者等との取引の状況

財務上又は事実上の関係から、法人の意思決定に関し重要な影響を及ぼすことが明らかな関連当事者及び出資会社との取引はありません。

## 資金収支計算書 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで

単位:千円

科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,886,235	4,885,364	871	人 件 費 支 出	4,053,055	4,050,468	2,587
手 数 料 収 入	105,935	96,418	9,517	教育研究経費支出	1,320,798	1,305,407	15,391
寄 付 金 収 入	54,203	54,668	△ 465	管 理 経 費 支 出	299,490	278,400	21,090
補 助 金 収 入	967,038	966,859	179	借入金等利息支出	2,841	2,841	0
国庫補助金収入	( 374,098)	( 373,895)	(△ 203)	借入金等返済支出	212,916	212,915	1
地方公共団体補助金収入	( 592,940)	( 592,964)	( 24)	施 設 関 係 支 出	111,207	111,206	1
資 産 運 用 収 入	77,024	78,725	△ 1,701	設 備 関 係 支 出	402,150	402,060	90
資 産 売 却 収 入	1,422,022	8,892,161	△ 7,470,139	資 産 運 用 支 出	0	7,470,138	△ 7,470,138
事 業 収 入	192,232	212,868	△ 20,636	そ の 他 の 支 出	181,880	185,382	△ 3,502
雑 収 入	395,443	396,716	△ 1,273	( 予 備 費 )	6,016	—	6,016
前 受 金 収 入	2,342,820	2,354,211	△ 11,391				
そ の 他 の 収 入	445,296	441,236	4,060				
資金収入調整勘定	△ 2,729,487	△ 2,727,281	△ 2,206	資金支出調整勘定	△ 40,625	△ 42,520	1,895
前年度繰越支払資金	3,517,577	3,517,577	0	次年度繰越支払資金	5,126,610	5,193,226	△ 66,616
収 入 の 部 合 計	11,676,338	19,169,521	△ 7,493,183	支 出 の 部 合 計	11,676,338	19,169,521	△ 7,493,183

注) 表示単位未満を四捨五入により端数処理しているため、合計と一致しない場合がございます。

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対するすべての収入及び支出の内容、並びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするための計算書であります。

## 消費収支計算書 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで

単位:千円

科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,886,235	4,885,364	871	人 件 費 支 出	3,954,873	3,952,057	2,816
手 数 料 収 入	105,935	96,418	9,517	教育研究経費支出	1,978,082	1,962,604	15,478
寄 付 金 収 入	57,647	59,568	△ 1,921	(内、減価償却額)	( 657,193)	( 657,193)	( 0)
補 助 金 収 入	967,038	966,859	179	管 理 経 費 支 出	311,880	290,913	20,967
国庫補助金収入	( 374,098)	( 373,895)	(△ 203)	(内、減価償却額)	( 12,390)	( 12,390)	( 0)
地方公共団体補助金収入	( 592,940)	( 592,964)	( 24)	借入金等利息支出	2,841	2,841	0
資 産 運 用 収 入	77,024	78,725	△ 1,701	資 産 処 分 差 額	64,159	64,156	3
資 産 売 却 差 額	73	74	△ 1	徴収不能引当金繰入額	20	20	0
事 業 収 入	192,232	212,868	△ 7,330	( 予 備 費 )	50,020	—	50,020
雑 収 入	395,731	397,123	△ 7,526				
帰 属 収 入 合 計	6,681,915	6,696,999	△ 15,084	消費支出の部合計	6,361,875	6,272,590	89,285
				当年度消費収入超過額	294,480	400,564	—
				前年度繰越消費支出超過額	5,596,895	5,596,895	—
基本金組入額合計	△ 25,560	△ 23,846	△ 1,714	基 本 金 取 崩 額	99,013	54,234	—
消費収入の部合計	6,656,355	6,673,153	△ 16,798	翌年度繰越消費支出超過額	5,203,402	5,142,096	—

注) 表示単位未満を四捨五入により端数処理しているため、合計と一致しない場合がございます。

消費収支計算書は、消費収入及び消費支出の内容および均衡の状態を明らかにするための計算書であります。

## 貸借対照表

平成24年3月31日現在

単位:千円

資産の部				負債の部、基本金・消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	23,918,311	24,290,923	△ 372,612	固定負債	2,385,531	2,690,665	△ 305,134
土地	4,845,924	4,845,924	0	長期借入金	681,482	888,205	△ 206,723
建物	9,854,392	10,142,416	△ 288,024	長期預り金	21,716	21,716	0
構築物	723,208	750,544	△ 27,336	退職給与引当金	1,682,333	1,780,744	△ 98,411
機器備品	1,520,199	1,437,487	82,712	流動負債	2,725,953	2,709,810	16,143
図書	1,458,846	1,441,210	17,636	短期借入金	206,723	212,915	△ 6,192
車輛	3,187	3,428	△ 241	前受金	2,354,211	2,336,015	18,196
引当特定資産	3,850,467	3,850,467	0	その他の流動負債	165,019	160,880	4,139
その他の固定資産	1,662,089	1,819,446	△ 157,357	負債の部合計	5,111,484	5,400,475	△ 288,991
流動資産	5,793,081	5,285,051	508,030	基本金の部	29,742,005	29,772,393	△ 30,388
現金預金	5,193,226	3,517,577	1,675,649	第1号基本金	29,094,538	29,124,926	△ 30,388
その他の流動資産	599,855	1,767,474	△ 1,167,619	第3号基本金	200,467	200,467	0
				第4号基本金	447,000	447,000	0
				消費収支差額の部	△ 5,142,096	△ 5,596,895	454,799
				基本金・消費収支差額の部合計	24,599,908	24,175,498	424,410
資産の部合計	29,711,392	29,575,973	135,419	負債の部、基本金・消費収支差額の部合計	29,711,392	29,575,973	135,419

減価償却累計額	10,830,040	10,661,483	168,557
基本金未組入額	83,300	99,960	△ 16,660

注)表示単位未満を四捨五入により端数処理しているため、合計と一致しない場合がございます。

貸借対照表は、「財政状態の健全性」および「必要資産の保有状況」についての計算書であります。

## 財産目録

平成24年3月31日現在

- 資産総額 29,711,392 千円
  - 内、基本財産 18,631,075 千円
  - 運用財産 11,080,317 千円
- 負債総額 5,111,484 千円
- 正味財産 24,599,908 千円

科目	数量	金額(千円)
1 資産額		
(1)基本財産		
土地	129,442 ㎡	4,839,755
建物	79,384 ㎡	9,854,392
構築物	416 点	717,206
図書	269,915 冊	1,458,846
教具・校具・備品	26,230 点	1,520,199
車輛	9 台	3,187
借地権	3,147 ㎡	16,500
電話加入権	49 口	3,055
施設利用権	1 口	1,406
第3号基本金引当資産	3 口	200,467
保証金	2 口	16,062
(2)運用財産		
預金、現金		5,193,226
積立金		3,650,000
その他資産		26
長期有価証券		929,451
前払金		650
貯蔵品		205
長期貸付金	124 人	80,746
不動産:土地	1,359 ㎡	6,169
不動産:構築物	4 点	6,002
長期未収入金		614,842
未収入金		581,309
短期貸付金	103 人	14,839
仮払金		2,852
資産額合計		29,711,392

科目	金額(千円)
2 負債額	
(1)固定負債	
長期借入金:日本私立学校振興・共済事業団	66,640
長期借入金:愛知県私学振興事業財団	614,842
長期預り金:退職金財団交付金	21,716
退職給与引当金	1,682,333
(2)流動負債	
短期借入金:日本私立学校振興・共済事業団	16,660
短期借入金:愛知県私学振興事業財団	190,063
未払金	41,900
前受金	2,354,211
預り金	123,119
負債額合計	5,111,484
3 正味財産	
(資産額-負債額)	24,599,908
4 借用財産	
土地	27,426 ㎡

注)表示単位未満を四捨五入により端数処理しているため、合計と一致しない場合がございます。